

令和2年度実施施策に係る政策評価書

(文R2-1-5)

施策名	家庭・地域の教育力の向上				部局名	総合教育政策局 地域学習推進課		作成責任者	根本 幸枝		
施策の概要	地域における多様な学習活動や読書活動、体験活動の充実のための支援を行うとともに、地域全体で家庭教育を支援する体制の構築促進や、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進等による学校・家庭・地域の連携・協働を推進する。これらの取組により、家庭・地域の教育力の向上を図る。						政策評価 実施時期	令和3年8月			
施策に関する内閣の重要施策(主なもの)	第3期教育振興基本計画目標2、目標6、目標11 等										
施策の予算額・執行額 【千円】 (単独施策に係る予算)	区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度要求額			
	当初予算	15,132,142		16,059,638		16,041,091		19,245,294			
	補正予算	862,214		0							
	繰越し等	△ 158,312		0							
	合計	15,836,044		16,059,638							
	執行額	15,747,911		0							
達成目標1	地域コミュニティの維持・活性化等へ向けて、公民館等の社会教育施設が関係諸機関等と連携・協働による地域課題解決など多様な学びの機会を提供することを通じて、地域住民が地域活動へ参画しやすい仕組みづくりがなされること。					目標設定の 考え方・根拠	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)や中央教育審議会「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について(答申)」(平成30年12月21日)において、人々の暮らしの向上と地域社会の持続的発展に向けた学びを推進することなどとされとともに、社会的に孤立しがちな人々も含め、多くの住民の主体的な参加を得られるような方策や、地域における「学びの場」である社会教育施設を拠点とした地域の課題解決・地域活性化の取組を推進することが必要とされているため。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠と、判定の理由		
	H23年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	調査年度				
①公民館運営審議会等の設置割合	52.0%	—	—	50.5%	—	—	対前回調査値比増	A	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 ・達成目標1の「参画しやすい仕組み」については、目標設定の考え方・根拠を踏まえると、地域住民の意向を活動内容に適切に反映させることができる公民館運営審議会等※が設置されている割合が測定指標となると考えられるため。 ・目標値については、悉皆調査である基幹統計の数値を基準に、前回調査からの増加を目標とする。 ・分母：公民館及び公民館類似施設数 分子：公民館運営審議会等の設置施設数 【出典】 「社会教育統計」(文部科学省) ※公民館運営審議会等：公民館の運営に関する事項を検討するために設置される常設の審議会、委員会、協議会等で、社会教育法第29条に規定するものやそれに準ずるものをいい、機関の名称は問わない。 【判定の理由】 ・直近の実績値(H30年度50.5%)が前回調査(H27年度50.9%)から減少しており、有効性の向上が必要であるものの、目標値に対する実績値は97.1%となっており、A判定としている。なお、測定指標「社会教育統計」の次回調査は、令和3年10月であるため、H30年度実績で評価している。		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—					

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H22年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	調査年度		
②社会教育関係施設における関係機関と事業を共催した割合	29.5%	—	29.4%	—	—	—	調査中	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> 達成目標1の「関係諸機関等と連携・協働」については、目標設定の考え方・根拠を踏まえると、社会教育関係施設における関係機関と事業を共催した割合が測定指標となると考えられるため。 目標値については、悉皆調査である基幹統計の数値を基準に、前回調査からの増加を目標とする。 分母：社会教育関係施設数（公民館（類似施設含む）、図書館、博物館、博物館類似施設、青少年教育施設、女性教育施設、社会体育施設、劇場・音楽堂等、生涯学習センター） 分子：関係機関と共催事業を行った社会教育関係施設数 <p>【出典】「社会教育統計」（文部科学省）</p> <p>【判定の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 直近の実績値（H29年度29.4%）が前回調査（H26年度29.1%）から増加しており、目標値に対する実績値は101.0%となっており、A判定としている。なお、測定指標「社会教育統計」の令和2年度実績値調査は、令和3年10月であるため、H29年度実績で評価している。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H22年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	調査年度		
③地方自治体（社会教育関係施設を含む）が主催又は共催する社会教育学級・講座のうち、「市民意識・社会連帯意識」及び「指導者養成」の学級・講座の実施数	85,995	—	86,484	—	—	—	調査中	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> 達成目標1の「地域課題解決など多様な学びの機会を提供」については、目標設定の考え方・根拠を踏まえると、「市民意識・社会連帯意識」分野（※1）及び「指導者養成」分野（※2）の学級・講座の実施数が達成目標のための一つの測定指標となると考えられるため。 ※1には、社会福祉やまちづくり・住民参加、防災等の学習が含まれる。 ※2には、コーディネーターやリーダー養成等の学習が含まれる。 目標値については、悉皆調査である基幹統計の数値を基準に、前回調査からの増加を目標とする。 数値は都道府県・市町村教育委員会、都道府県・市町村首長部局、公民館（類似施設含む）、青少年教育施設、女性教育施設、生涯学習センターにおける「市民意識・社会連帯意識」及び「指導者養成」分野の学級・講座数の合計。 <p>【出典】「社会教育統計」（文部科学省）</p> <p>【判定の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 直近の実績値（H29年度86,484）が前回調査（H26年度83,562）から増加しており、指標の目標を達成している。なお、測定指標「社会教育統計」の令和2年度実績値調査は、令和3年10月であるため、H29年度実績で評価している。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H22年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	調査年度		
④地方自治体（社会教育関係施設を含む）が主催又は共催する社会教育学級・講座のうち、「市民意識・社会連帯意識」及び「指導者養成」の学級・講座の受講者数	5,110,895	—	4,837,957	—	—	—	調査中	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> 達成目標1の「地域課題解決など多様な学びの機会を提供」については、目標設定の考え方・根拠を踏まえると、「市民意識・社会連帯意識」分野（※1）及び「指導者養成」分野（※2）の学級・講座の受講者数が達成目標のための一つの測定指標となると考えられるため。 ※1には、社会福祉やまちづくり・住民参加、防災等の学習が含まれる。 ※2には、コーディネーターやリーダー養成等の学習が含まれる。 目標値については、悉皆調査である基幹統計の数値を基準に、前回調査からの増加を目標とする。 数値は都道府県・市町村教育委員会、都道府県・市町村首長部局、公民館（類似施設含む）、青少年教育施設、女性教育施設、生涯学習センターにおける「市民意識・社会連帯意識」及び「指導者養成」分野の受講者数の合計。 <p>【出典】「社会教育統計」（文部科学省）</p> <p>【判定の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 直近の実績値（H29年度4,837,957）が前回調査（H26年度5,016,353）から減少しており、有効性の向上が必要であるものの、目標値に対する実績値は96.4%となっており、A判定としている。なお、測定指標「社会教育統計」の令和2年度実績値調査は、令和3年10月であるため、H29年度実績で評価している。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		
達成手段	学びを通じた社会参画の推進に関する実証研究事業、社会教育実践センター、公立社会教育施設災害復旧事業								
達成目標2	幅広い地域住民等の参画により、地域と学校の連携・協働を進め、社会全体で子供たちを育てる体制を構築すること。						目標設定の考え方・根拠	<p>「次世代の学校・地域創生プラン」（平成28年1月25日）等を踏まえ、平成29年3月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律および社会教育法が改正され、学校運営協議会の設置（コミュニティ・スクールの導入）の努力義務化（地方教育行政法）や、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていく「地域学校協働活動」を全国的に推進することが必要とされた（社会教育法）ため。また、第3期教育振興基本計画において、コミュニティ・スクールの導入の促進及び運営の充実並びに地域学校協働活動の全国的な推進を図ることとされたため。</p>	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H29年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
①地域学校協働活動に参画した地域住民等の数（延べ人数）（万人）	1,126	993	1,126	1,168	1,144	845	対前年度比増	B	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>平成29年3月の社会教育法改正により、「地域学校協働活動」を全国的に推進することが必要とされたことを受けて、「地域学校協働活動」に参画した地域住民等の数を測定指標として設定し、目標値は「対前年度比増」と設定。</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p> <p>【判定の理由】</p> <p>R1及びR2年度はコロナ禍で活動に制限があった影響により、前年度比で減少しているため。</p> <p>なお、オンラインの活用や感染症対策の徹底などの工夫をしながら地域学校協働活動を実施することで、参画した地域住民数を増やしている自治体も一定数存在することを踏まえると、コロナ終息後の実績値は再び増加していく見込みである。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度		
②地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域住民との協働による活動を行った学校の割合	65.5%	—	—	65.5%	72.1%	—	100%	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 第3期教育振興基本計画において、地域住民や保護者等が学校運営に参画する仕組みである学校運営協議会制度を全ての公立学校において導入すること、全小中学校区における幅広い地域住民や地域の多様な機関・団体等の参画を通じた地域学校協働活動の全国的な推進を図ることとされているため。 分母：全国学力・学習状況調査の学校質問紙に回答した学校数 分子：全国学力・学習状況調査の学校質問紙に回答した学校のうち、地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域住民との協働による活動を行ったと回答した学校数 【出典】全国学力・学習状況調査（本質問は平成30年度より）</p> <p>【判定の理由】 R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が未実施のため、実績値をとることができないが、H30→R1の実績値の増加を踏まえると、R4年度には80%以上の実績値を達成できる見込みのため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H29年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度		
③コミュニティ・スクールを導入している地方公共団体の割合	21.0%	16.4%	21.0%	30.8%	40.0%	48.5%	100%	B	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 平成29年3月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、教育委員会に対してコミュニティ・スクールの導入が努力義務化されているため。 分母：都道府県数、政令市数、市町村数の合計 分子：コミュニティ・スクールを導入している都道府県数、政令市数、市町村数の合計 【出典】コミュニティ・スクール指定状況調査（平成29年度より「コミュニティ・スクール導入状況調査」に改称して実施）（平成17年度より毎年実施）</p> <p>【判定の理由】 直近3年分の増加数の平均は9%前後で推移しており、R4年度には60%以上の実績値の達成が見込めるため。なお、実績値と目標値に大きな乖離がある理由については、自治体において、「必要性が十分に理解されていない」、「実施体制が不十分」、「導入に伴う財政的負担が大きい」等の課題があるためと認識しており、目標の達成に向け、更なる取組の推進を図っているところである。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
④保護者や地域住民との協働による取組は、学校の教育水準の向上に効果があったと考える学校の割合	92.4%	—	—	92.4%	93.6%	—	対前年度比増	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>第3期教育振興基本計画では、家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進という目標において、保護者や地域の人との協働による活動が学校の教育水準の向上に効果があると思う学校の割合が参考指標として設定されているため。</p> <p>分母：全国学力・学習状況調査の学校質問紙に回答した学校数 分子：全国学力・学習状況調査の学校質問紙に回答した学校のうち、保護者や地域住民との協働による取組は、学校の教育水準の向上に効果があったと考えると回答した学校数</p> <p>【出典】全国学力・学習状況調査（本質問は平成30年度より）</p> <p>【判定の理由】</p> <p>R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が未実施のため、実績値をとることができないが、H30→R1の実績値の増加を踏まえると、目標値である対前年度比増は毎年度達成できる見込みのため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段	地域と学校の連携・協働体制構築事業（学校を核とした地域力強化プランの一部）、仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業（被災者支援総合交付金の一部）								
達成目標3	地域の多様な人材を活用した家庭教育支援の取組を推進し、保護者が安心して家庭教育を行えるようにする。また、「早寝早起き朝ごはん」国民運動の継続的な推進等を行い、社会全体で子供たちの生活リズムの向上を図る。						目標設定の考え方・根拠	第3期教育振興基本計画において、地域全体で家庭教育を支える仕組みづくりや子供の基本的な生活習慣の確立や生活リズムの向上につながる活動が求められており、学校や、子育て経験者をはじめとした地域人材など、地域の多様な主体が連携協力して、親子の育ちを応援することや、大人と子供が触れ合いながら充実した時間を過ごすための環境づくりが必要であるため。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
①家庭教育支援チーム数※	470箇所	753箇所	852箇所	898箇所	989箇所	1115箇所	対前年度比増	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>・第3期教育振興基本計画において、多様化する家庭環境に対し、地域全体で家庭教育を支える目標を掲げており、家庭教育支援チーム数(※)の対前年度比での増加を目指す。</p> <p>※補助金・委託により形成したチームに加え、それらのチームの活動をモデルとして、地域独自で形成したチーム数も加えた数</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p> <p>【判定の理由】</p> <p>目標値に対する実績値が80%以上120%未満であり、有効な施策であるため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	調査年度		
②地域において子育ての悩みや不安を相談できる人がいる保護者の割合	34.2%	34.2%	—	—	—	28.1%	前回調査年度以上	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3期教育振興基本計画における測定指標として「地域において子育ての悩みや不安を相談できる人がいる保護者の割合の改善」を設定しており、地域全体で家庭の教育力の向上を推進する取組を通じて改善を目指す。 ・平成28年度「家庭教育の総合的推進に関する調査研究～家庭教育支援の充実のための実態等把握調査研究～」における調査の母数のうち、「子育ての悩みを相談できる人がいる」父母の割合。 <p>【出典】文部科学省調べ</p> <p>【判定の理由】</p> 目標値に対する実績値が80%以上120%未満であり、有効な施策であるため。なお、数値が減少しているのは新型コロナウイルス感染症の影響と考えられる。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
③全国学力・学習状況調査における「朝食を欠食する」児童生徒の割合	3.7%	4.5%	4.6%	5.5%	4.5%	—	対基準値比減	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3期教育振興基本計画における測定指標として、「朝食を欠食する」児童生徒の割合の改善を設定していることから、基本計画策定時の実績値からの改善を目指す。 ・全国学力・学習状況調査における調査の母数のうち、朝食を欠食している小学6年生の割合。 <p>【出典】文部科学省調べ（令和2年度は全国学力・学習状況調査を実施していないため実績値なし）</p> <p>【判定の理由】</p> 調査による実績値はないものの、過去4年間の目標値に対する実績値は80%～120%で推移しており、令和2年度も実態として同程度の状況と考えられるため。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
④全国学力・学習状況調査における「毎日、同じくらの時刻に寝ている」児童生徒の割合	78.9%	80.0%	79.8%	76.9%	81.4%	—	対基準値比増	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3期教育振興基本計画における測定指標として、「毎日、同じくらの時刻に寝ている」児童生徒の割合の改善を設定していることから、基本計画策定時の実績値からの改善を目指す。 ・全国学力・学習状況調査における調査の母数のうち、毎日同じくらの時刻に寝ている小学6年生の割合。 <p>【出典】文部科学省調べ（令和2年度は全国学力・学習状況調査を実施していないため実績値なし）</p> <p>【判定の理由】</p> <p>調査による実績値はないものの、過去4年間の目標値に対する実績値は80%～120%で推移しており、令和2年度も実態として同程度の状況と考えられるため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
⑤全国学力・学習状況調査における「毎日、同じくらの時刻に起きている」児童生徒の割合	90.9%	90.9%	91.1%	88.8%	91.6%	—	対基準値比増	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3期教育振興基本計画における測定指標として、「毎日、同じくらの時刻に起きている」児童生徒の割合の改善を設定していることから、基本計画策定時の実績値からの改善を目指す。 ・全国学力・学習状況調査における調査の母数のうち、毎日同じくらの時刻に起きている小学6年生の割合。 <p>【出典】文部科学省調べ（令和2年度は全国学力・学習状況調査を実施していないため実績値なし）</p> <p>【判定の理由】</p> <p>調査による実績値はないものの、過去4年間の目標値に対する実績値は80%～120%で推移しており、令和2年度も実態として同程度の状況と考えられるため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段	地域における家庭教育支援基盤構築事業(学校を核とした地域力強化プランの一部)、家庭教育支援推進事業								

達成目標 4	青少年の豊かな人間性を育むため、青少年が多様な体験活動を経験できる体制を整備し、地域における体験活動の機会及び体験活動に参加する青少年を増加させる。						目標設定の考え方・根拠	第3期教育振興基本計画で目標として掲げられている「豊かな心の育成」の達成に向けて、体験活動は非常に有効な手段であることから、地域における体験活動の機会と、体験活動に参加する青少年を増加させる必要があるため。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H22年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	調査年度		
①学校以外の公的機関や民間団体等が行う自然体験に関する行事に参加した子供(小学1年生～6年生)の割合	51.7%	52.3%	—	—	50.0%	—	対前回調査値以上	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>青少年の体験活動の機会を充実させるためには、学校に加えて、学校以外（地域）での事業実施及び青少年の参加が重要であり、体験活動推進の現状を把握するために、上記事業に参加する子供の割合を把握することが適切と考えたため。</p> <p>※3年に1度実施する調査のため、次回調査結果（令和3年度調査）は令和4年度中に公表予定。</p> <p>分子：該当する小学生数 分母：調査対象となった小学生数</p> <p>【出典】独立行政法人国立青少年教育振興機構「青少年の体験活動等に関する意識調査」</p> <p>【判定の理由】</p> <p>各年度実績と目標値との比較、及び直近年度実績と基準値との比較が、全て80%を超えるため。</p> <p>直近（R1年度）年度実績と基準値との比較：97%</p> <p>各年度の目標値との比較 H28年度：101% R1年度：95%</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	調査年度		
②体験活動の実施事業数（「体験の風をおこそう運動推進月間事業」実施事業数）	889	1,898	2,609	2,042	1,815	1,348	対前回調査値以上	B	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>毎年10月に実施する「体験の風をおこそう運動推進月間」にて、全国各地の青少年教育施設や青少年教育関係団体、自治体等が実施する体験活動の事業数を把握することで、体験活動推進の現状を把握することが適切と考えたため。</p> <p>【出典】独立行政法人国立青少年教育振興機構公表「体験の風をおこそう運動推進月間事業」エントリー団体数・事業数・参加者数</p> <p>【判定の理由】</p> <p>H28～R2年度平均値（1,942事業）とH23～H27年度平均値（780事業）を比較し、249%と平均値では増加傾向にあるが、H29年度以降各年度実績値は減少傾向にあり、R2年度実績値は新型コロナウイルス感染拡大による事業中止により、R元年度調査値と比較し74%に減少したため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H22年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	調査年度		
③青少年教育施設における学級・講座の参加者数（人）	603,094	—	950,901	—	—	—	前回調査年度以上	S	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）等を踏まえ、青少年教育施設における教育機会の活性化を図る必要がある。そのため、定期的・継続的な調査の実態把握による、直近の対前回調査との比較により目標を設定することが適切と考えたため。</p> <p>【出典】文部科学省「社会教育調査」</p> <p>【判定の理由】</p> <p>各年度実績と目標値との比較、及び直近年度実績と基準値との比較が、全て120%を超えるため。</p> <p>直近（H29年度）年度実績と基準値との比較：158%</p> <p>各年度の目標値との比較</p> <p>H29年度：128%</p> <p>※社会教育調査は3年に1度実施（次回調査結果は令和4年度に公表予定）。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段	体験活動等を通じた青少年自立支援プロジェクト、独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費、独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費								
達成目標5	学校図書館を活用した児童生徒の読書活動・学習活動の充実を促進するなど、子供の読書活動を推進するための環境を家庭、学校、地域等の連携のもと整備し、全ての子供が自主的な読書活動を行えるようにする。						目標設定の考え方・根拠	子供の読書活動は、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのできないものであるため、社会全体で積極的にそのための環境の整備を推進することが極めて重要である。そのため、「子どもの読書活動の推進に関する法律」及び同法に基づく「第4次子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」（平成30年4月20日閣議決定）の着実な実施や、「学校図書館図書整備等5か年計画」による学校図書館の整備充実等を通じ、子供の読書活動を推進するための環境を整備し、子供が自主的に読書活動を行えるようになる必要がある。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
①子供の不読率（1カ月に1冊も本を読まなかった子供の割合）	小学生 4.5%	小学生 4.0%	小学生 5.6%	小学生 8.1%	小学生 6.8%	—	小学生 2%以下	C	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>・第4次子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」（平成30年4月閣議決定）において、不読率を平成34年度までに小学生2%以下、中学生8%以下、高校生26%以下にすることが明記されている。</p> <p>・分母：調査に回答した小学4～6年生、中学1～3年生、高校1～3年生の数</p> <p>分子：1か月に1冊も読まなかった小学4～6年生、中学1～3年生、高校1～3年生の数</p> <p>【出典】毎日新聞社・公益社団法人全国学校図書館協議会「学校読書調査」</p> <p>【判定の理由】</p> <p>目標値に対する実績値平均が60%未満のため。目標値と実績値が乖離している原因として、読書習慣が十分に形成されていない点、ICT環境の変化が影響している点が考えられる。※R2年度は調査未実施</p>
	中学生 16.4%	中学生 15.4%	中学生 15.0%	中学生 15.3%	中学生 12.5%	—	中学生 8%以下		
	高校生 53.2%	高校生 57.1%	高校生 50.4%	高校生 55.8%	高校生 55.3%	—	高校生 26%以下		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
②小・中学校において、月に数回程度以上図書館資料を活用した授業を計画的に行っている学校の割合（％）	小学校 46.9 ※2	小学校 42.6 ※1	—	—	—	—	対前回調査値比増	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）等を踏まえ、学校図書館の活用を通じた児童生徒の読書活動や学習活動が充実される必要がある。そのため、定期的な調査による継続的な実態把握による、直近の対前回調査との比較をすることにより目標を設定することが適切と考えたため。</p> <p>※1 平成27年度に調査項目を変更したため単純比較はできない。</p> <p>※2 平成25年度から平成26年度までは以下の測定指標で実施。</p> <p>・分母：国公立の小学校・中学校・中等教育学校及び特別支援学校のうち、全国学力・学習状況調査の当日実施校数</p> <p>分子：上記のうち、「調査対象学年の児童生徒に対して、前年度に、学校図書館を活用した授業を計画的に行いましたか」の質問項目に「週に1回程度又はそれ以上行った」又は「月に数回程度行った」と回答した学校数</p> <p>【出典】文部科学省「全国学力・学習状況調査」</p> <p>【判定の理由】</p> <p>目標値に対する実績値平均が80%以上120%未満のため。※R2年度はR3年8月末公表予定</p>
	中学校 9.6 ※2	中学校 11.7 ※1	—	—	—	—	対前回調査値比増		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度			
③全国学力・学習状況調査による「学校の授業時間以外に1日当たりどれくらいの時間、読書を読みますか」の間における「全くしない」の回答の割合	小学生 20.7%	小学生 20.4%	小学生 20.4%	小学生 18.6%	小学生 18.6%	—	対前回調査値比減	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>・「第4次子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」（平成30年4月閣議決定）の基本方針において、子供達が読書意欲を高め、自主的な読書習慣を身に付ける必要性について明記されている</p> <p>・分母：調査に回答した小学6年生、中学3年生の数</p> <p>分子：肯定的な回答をした小学6年生、中学3年生の数</p> <p>【出典】文部科学省「全国学力・学習状況調査」</p> <p>【判定の理由】</p> <p>目標値に対する実績値平均が80%以上120%未満のため。※R2年度は調査未実施</p>
	中学生 35.7%	中学生 36.9%	中学生 35.4%	中学生 32.7%	中学生 34.7%	—			
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段	子供の読書活動の推進、図書館における障害者利用の促進、学校図書館総合推進事業、学校図書館の図書の整備(第5次学校図書館図書整備等5か年計画の一部)、学校図書館への新聞配備(第5次学校図書館図書整備等5か年計画の一部)、学校司書の配置(第5次学校図書館図書整備等5か年計画の一部)、全国学校図書館担当主事連絡協議会								

	<p>目標達成度合いの測定結果</p>	<p>相当程度進展あり</p>	<p>測定指標のうち「S」、「A」、「B」が半数以上であったため。</p>
<p>評価結果</p>	<p>施策の分析</p>	<p>【必要性】第3期教育振興基本計画（平成30年6月15日閣議決定）において記載されている通り、本施策は、少子高齢化、人口減少などの環境変化に対応し、人々が孤立することなく生きがいを持って社会に参加し、地域社会の活力の維持・向上を図る施策であり、社会において必要不可欠な大変重要な事業等となっている。</p> <p>【効率性】 （達成目標1について） 本事業に係る社会教育実践事例の収集・分析、展開については、事例のホームページへの掲載、電子データによる情報発信を行うことにより印刷物を抑えるなど、適切な予算の執行に努めた。 （達成目標2について） 予算事業として実施している「地域と学校の連携・協働体制構築事業」においては、前年度の執行実績やコミュニティ・スクールの導入率などの要件で査定を行うなど、予算の適正配分に努め、効率的な執行を行うことができた。 （達成目標3について） 支出対象については、事業の趣旨及び運営の基本方針に即した真に必要な案件のみに厳選した上で支出している。 （達成目標4について） 青少年団体や民間企業等と連携して青少年の体験活動を推進するなど、限られた予算の中、施策の目的に即して、効率的な予算の執行を行っている。 （達成目標5について） 予算事業として実施している「発達段階に応じた読書活動の推進事業」においては、有識者で構成される選定委員会で支出先を選定し、競争性を確保している。また、国の契約及び支払いに関する規定の趣旨に従い、経費の効率的使用に努めている。</p> <p>【有効性】 （達成目標1について） 本事業に係る社会教育実践事例の収集・分析、展開について、新たな地域課題や社会課題の解決に取り組む事例を選び出しており、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大における公民館等の活動事例を紹介し、困難を抱える人々への支援の展開を図っており、有効性が認められる。 （達成目標2について） 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初の計画通りに事業実施ができない自治体が多かったものの、測定指標①については、新型コロナウイルス感染症の終息後は増加が見込めること、測定指標②④についても実績値が着実に増加していること、測定指標③については、目標値との乖離はあるものの、基準年度である平成29年度から毎年度9%前後で増加していることも踏まえると、一定の有効性が認められる。 （達成目標3について） 調査成果物や研究協議会の映像及び資料をHP等で公表し、広く全国における活用を図っており、有効性が認められる。家庭教育支援チームの立ち上げに資する手引きを作成しているほか、全国から推薦のあった好事例を隔年で表彰する等しており、測定指標①にある家庭教育支援チーム数の増加につながっていると思われる。 （達成目標4について） 体験活動については、独立行政法人青少年教育振興機構が実施した調査において、自然体験等を多く行った者ほど自己肯定感等の向上が見られるという結果が得られており、有効性が認められる。 また、「今後の青少年の体験活動の推進について」（平成25年1月中央教育審議会答申）において、体験活動の機会を意図的・計画的に創出していくことの必要性が提言されたことを受け、全国の青少年教育施設の所長や職員を対象とした会議で行政説明を実施した他、都道府県教育委員会社会教育担当者への説明会等を実施した結果として、全国青少年教育施設での体験活動の機会や場の提供につながり、特に測定指標③において顕著な成果が見られたと思われる。 （達成目標5について） 図書館関係者だけでなく、学校教育、ボランティア団体、保護者、児童・生徒に直接啓発をしており、低コストで効果的に実施している。事業成果はHPでの公表や事例集を作成し、自治体に配布するなど、十分に活用されており、有効性が認められる。</p>	

次期目標等への
反映の方向性

これまでの取組について内容の一層の充実に努め、まち全体で地域の将来を担う子供たちの育成、地域コミュニティの維持・活性化に向けて、家庭・地域の教育力の向上を図る。

(達成目標 1 について)

○達成目標 1 においては、これまでの取組についての内容の一層の充実に努め、先進的な事例や他の地域でも取り組むことが期待されている事例等について、情報を把握、整理し、各地方公共団体及び生涯学習・社会教育関係者等に対して情報提供を行い、地方公共団体の積極的かつ多様な取組の展開を更に図っていく。

○今後は、多様な主体と連携し学びをコーディネートする人材の役割が重要であり、社会教育士等の取組事例を調査・分析、展開することで、一層の推進を図っていく。

○測定指標③については、測定指標④において、活動実績を測ることができるため、今後削除を検討する。

○測定指標①②③④の目標値については、「対前回調査値比増」としているが、過去複数の実績から次期中期目標期間の推計値を算出して目標値とするなど、目標の達成度合いをより判定評価できる値の設定する。

(達成目標 2 について)

○測定指標③の目標値については、実績値との乖離はあったものの、第 3 期教育基本振興計画に合わせて目標値を設定していること、基準年度である平成 29 年度からは毎年度 9%前後増加していることから、次期目標においても 100%とする方向で検討する。また、目標値達成のため、引き続き、「地域と学校の連携・協働体制構築事業」において、コミュニティ・スクールの導入、具体的な導入計画もしくは導入に向けた検討のいずれかを補助要件とし、自治体に積極的な取組を求めるほか、重点的支援地域を定めるなどの工夫をしながら、CSマイスターをはじめとしたアドバイザーや文部科学省職員が県教委等へ訪問し、きめ細やかなサポートを実施すること等により、目標の達成に向け、更なる取組の推進を図る。

○測定指標④の目標値について、「毎年度対前年度比増」としているところ、H30、R1の実績値が 90%を超えていることから、次期目標においては、「毎年度 90%以上」等の目標値に変更することが考えられる。

(達成目標 3 について)

○子供たちの生活リズムの向上を計る指標として測定指標③～⑤を設定しているが、測定指標③に代表させることができるので、測定指標④と⑤については今後削除を検討する。

○測定指標②③の目標値については、第 4 期教育振興基本計画 (R5～) 策定時に具体的に検討したい。

(達成目標 4 について)

○測定指標①②について、今後、よりの確な政策評価と効果的な施策の展開につながるよう、中長期的な視点に立った目標値の設定を検討してまいりたい。

(達成目標 5 について)

○指標を精選するという観点から、「子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」(第四次計画)において目標としている測定指標①を継続して指標とし、類似項目の測定指標③は削除したいと考える。また、測定指標②の具体的な目標値については、第 5 次子ども読書活動推進計画 (R5～) 策定時に検討していきたい。

○今後、学校図書館や図書を活用した授業展開の好事例を全国の学校へ横展開していく取組を強化することで、目標値と実績値との乖離を縮めていきたい。なお、指標①が低調であることへの対策として、学校図書館の活性化及び図書の更新を促すための方策について検討してまいりたい。

<主な概算要求> (拡充は、昨年度予算額と同額のものを含む)

- ・体験活動等を通じた青少年自立支援プロジェクト (令和 4 年度の概算要求額: 106 百万円: 拡充)
- ・読書活動総合推進事業 (令和 4 年度の概算要求額: 92 百万円: 新規)
- ・学校図書館総合推進事業 (廃止)
- ・子供の読書活動の推進 (廃止)
- ・次世代型の社会教育の推進事業 (令和 4 年度の概算要求額: 11 百万円: 拡充)
- ・独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費 (令和 4 年度の概算要求額: 8,555 百万円: 拡充)
- ・独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費 (令和 4 年度の概算要求額: 1,173 百万円: 新規)
- ・地域と学校の連携・協働体制構築事業 (学校を核とした地域力強化プランの一部) (令和 4 年度の概算要求額: 8,548 百万円: 拡充)
- ・地域における家庭教育支援基盤構築事業 (学校を核とした地域力強化プランの一部) (令和 4 年度の概算要求額: 125 百万円: 拡充)
- ・家庭教育支援推進事業 (令和 4 年度の概算要求額: 50 百万円: 拡充)

学識経験を有する者の意見

- ・達成目標 1 について、基準値より指標値が減少していても A となっている。目標値自体の再考が必要。
- ・達成目標 5 にほぼ変化は見られない。目標値と実績値の乖離について要因は分析されているが、目標値の設定の妥当性についても検討すべきではないか。